

令和7年度 特別児童扶養手当 所得制限の限度額表

1 収入・所得限度額表

(単位：円)

扶養親族等の数	本 人		配偶者及び扶養義務者	
	収入額	所得額	収入額	所得額
0	6,420,000	4,596,000	8,319,000	6,287,000
1	6,862,000	4,976,000	8,586,000	6,536,000
2	7,284,000	5,356,000	8,799,000	6,749,000
3	7,707,000	5,736,000	9,012,000	6,962,000
4	8,129,000	6,116,000	9,225,000	7,175,000
5	8,546,000	6,496,000	9,438,000	7,388,000
6		6,876,000		7,601,000
7		7,256,000		7,814,000

2 限度額加算

本 人	イ 同一生計配偶者、老人扶養親族	1人につき100,000円
	ロ 特定扶養親族	1人につき250,000円
	ハ 控除対象扶養親族（16歳以上19歳未満の扶養親族）	1人につき250,000円
配偶者・扶養義務者	イ 老人扶養親族	老人扶養親族1人（当該老人扶養親族のほか扶養親族等がないときは、当該老人扶養親族のうち1人を除いた老人扶養親族1人）につき60,000円

3 控除額

控除の種類	控除額	備 考
障害者控除	270,000円	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第5条第1項及び第2項各号
特別障害者控除(※)	400,000円	
寡婦控除	270,000円	
ひとり親控除	350,000円	
勤労学生控除	270,000円	
雑損控除	当該額	課税台帳による (地方税法による控除額)
医療費控除	当該額	
小規模企業共済等掛金控除	当該額	
配偶者特別控除	国 税 上限 380,000円 地方税 上限 330,000円	
社会保険料相当額	80,000円 (一律)	

※ 同居特別障害者控除（750,000円）は対象外